

第4回 「ベンチャー講座in埼大」 セミナー

会社設立手順について
～「会社法」の概要を踏まえて～
平成19年12月7日

田 幡 F P ・ 行 政 書 士 事 務 所
行政書士 田 幡 悦 子

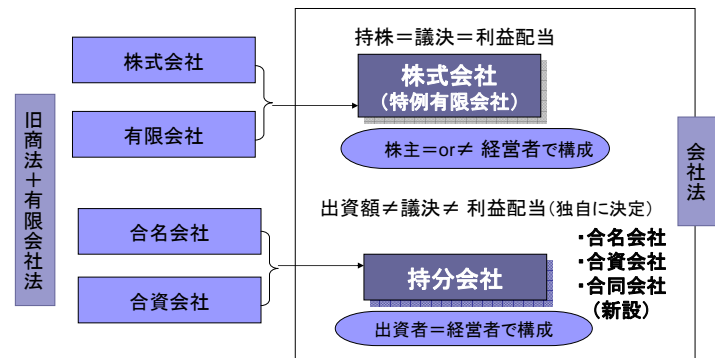
目次

- 会社法の概要(中小企業に関する部分)
- 県内の実態と法人化のメリット・デメリット
- 株式会社制度と有限会社制度の統合
- 最低資本金の撤廃
- 会社設立手順の簡素化
- 機関設計の柔軟化
- 会計参与制度の導入
- 合同会社(LLC)の新設
- 有限責任事業組合(LLP)
- 起業形態の比較
- 設立のフローチャートと比較
- その他特記事項

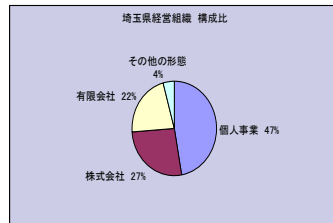
新会社法での主な変更点

内容	現行制度	新「会社法」
表 記	カタカナ文語体	ひらがな口語体
設立できる会社	株式会社・有限会社 合名会社・合資会社	株式会社・合資/合名会社 合同会社・LLP・NPO法人
最低資本金	株式会社:1000万円 有限会社:300万円	制限なし
発起設立時の払込証明	必 要	残高証明で可
株式会社の取締役の数	株式会社:3人以上 有限会社:1人以上	1人以上
取締役の任期	株式会社:2年 有限会社:制限なし	原則2年 (株式会社監査制限会社は最長10年)
会計参与	規定なし	すべての株式会社で設置 可能(新設)
同一市町村の類似商号	不可	可能 (商標登録されているものを除く)

会社法における会社の分類



埼玉県内の事業所数と構成比



経営組織		構成比 (%)	
		平成16年	
総数	100.0	238,628	
個人	47.4	113,003	
株式会社	26.5	63,244	
有限会社	21.9	52,239	
その他	4.2	10,142	

事業所数の推移



廃業率:開業率

5.1%<5.5%(埼玉県)

全国平均 5.2%>5.0%

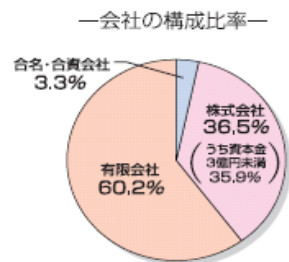
法人化のメリット・デメリット

メリット	デメリット	個人事業との比較
信用力高い	設立費用と時間	>信用力 <設立費用なし
事業承継がスムーズ	維持管理と費用	事業主主体 (継続不可) 維持費用節約
有限責任	役員会の定期開催	無限責任 決定権集中
節税効果	決算手続きが煩雑	経費算入制限
青色申告 (欠損繰越7年)		欠損繰越3年

株式会社制度と有限会社制度の統合

- 株式会社へ一本化
- 有限会社制度の廃止

譲渡制限会社については現行の有限会社型の機関設計の採用を認める



最低資本金の撤廃 → 「1円起業」の恒久化

- 設立に際して出資すべき下限額の制限を撤廃

現行制度		新「会社法」
株式会社	1000万円	制限なし
有限会社	300万円	



(撤廃の背景)

1. 開廃業率の逆転による創業円滑化の必要性
2. ネットビジネス等、少額資産で営業可能な業種の拡大
3. 債権者保護の観点:会社の財産状況の開示>設立時の資本金
4. 取引先の信用基準:過去の実績・業界の評判>資本金の大小
5. 「最低資本金規制特例制度」が新事業創出に一定の効果

会社設立手順の簡素化

- 類似商号規制の撤廃
同一市町村→同一住所へ
- 会社目的についての柔軟な記載 (①適法性②営利性③明確性)
- 払込金保管証明制度の一部廃止 (発起設立の場合)
銀行の残高証明 (払込金受入証明書) でもOK
(廃止の背景)
 1. 金融機関が取扱銀行となることを引き受けてくれない
 2. 手続に時間と費用がかかる
 3. 設立登記が完了するまで払込金を引き出せない

機関設計の柔軟化→会社の実態に合った組織に(39パターン)

新会社法における機関設計のルール	
株主総会	すべての株式会社で必置
取締役	すべての株式会社で最低1人⇔現行では3人～
取締役会	任意設置 (譲渡制限会社) ⇔現行では必置
監査役	任意設置 (譲渡制限会社) ⇔現行では1人～
監査役会	大会社では必置
委員会	監査役を設置する会社では設置不可
会計監査人	大会社では必置・大会社以外では任意設置⇔従来は大会社以外は設置不可
会計参与	すべての株式会社で任意設置

会計参与制度の導入→中小企業の会計処理の適正化へ

仕 事	責 任	その他
決算書(計算書類)の作成	社外取締役として会社への責任	資格: 公認会計士又は監査法人 税理士又は税理士法人
株主総会での説明		兼任禁止
決算書の保管	株主代表訴訟の対象	登記事項
決算書の開示		



合同会社 (日本版LLC: Limited Liability Company)

特徴

1人で小資本から始めたい!

- ① 有限責任制⇔合資・合名会社
- ② 内部自治原則⇔株式会社
- ③ 社員数→1名からOK
- ④ 意思決定→社員全員の同意
- ⑤ 業務執行→原則全員但し定款で一部のみの業務もOK
- ⑥ 決算公告の義務→なし



有限責任事業組合 (LLP: Limited Liability Partnership)

特徴

異なる専門分野で期間限定のベンチャープロジェクトを始めたい！

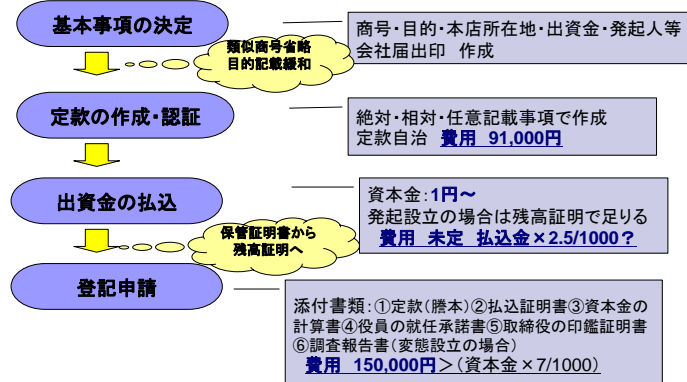
パススルー税制(会社の利益には税金がかからず、その利益配分を受けた出資者に直接課税される仕組み)のため専門家による起業や産学連携、大企業とベンチャー企業との連携等に活用が期待

具体例	事業内容	メリット
税理士+建築士 =都市開発のコンサルティング業務	専門家が連携してサービスを提供	得意分野の組合せにより高度なサービスを提供。納税も有利。
ウェブ制作会社+アニメ企画会社 =短編アニメを制作	アニメ制作で中小連携	出資額が少額でも制作面の貢献度により利益分配を受けられる
NTTグループ+JR東日本=電子マネーの利用促進のため組合設立	大企業が共同事業や共同開発に活用	プロジェクトを迅速に立ち上げられ、意思決定も早い

⑧起業形態の比較

	株式会社	LLC	合資・合名会社	LLP	NPO
社員構成(役員)	1人～	1人～	2人～無限+有限1人～	2人～	理事:3人～ 監事:1人～
出資者と経営者の関係	分離	原則一致	原則一致	完全一致	社員(正会員)10人～
内部組織(規律)	株主総会 取締役会	自由 (定款)	自由 (定款)	自由 (組合契約)	自由 (定款)要認証
法人格	有	有	有	無	有
出資者責任	有限	有限	無限+有限 無限	有限	有限
課税	法人課税 (全ての所得)	法人課税 (全ての所得)	法人課税 (全ての所得)	構成員課税	法人課税 (収益事業所得)
決算公告義務	有	無	無	無	無
設立費用	24万円	10万円	10万円	6万円	0円
根拠法	会社法	会社法	会社法	有限責任事業組合契約に関する法律	特定非営利活動促進法

株式会社設立のフローチャート



各法人比較フローチャート

法人	株式会社	合同会社	合資	合名	LLP
作業及び実費	基本事項の決定(商号・所在地・資本金・構成その他)				
	定款作成(4万円印紙)※電子定款の場合は免除				組合契約書
	公証役場 (公証人認証)5万円	—	—	—	—
	資本金の払込(B/K 残高証明書)				
	登記申請書等各種 書類作成				
	管轄(本店所在地)法務局				
登録免許税	15万円	6万円	6万円	6万円	6万円
費用計	24万円	10万円	10万円	10万円	6万円

その他特記事項

現物出資・財産引受制度の簡素化



	従 来	会社法
財産の総額	資本金 × 1/5 以下 かつ 500万円 以下	500万円以下 (検査役の調査不要)
有価証券	取引所の相場を超えてはいけない	市場価格 を超えてはいけない(「店頭登録有価証券」等)
専門家の証明	財産の価額が相当である旨の弁護士等専門家の証明 (ex. 不動産・不動産鑑定士)	

- 取締役会での書面決議が可能、また取締役の解任が普通決議で可能⇨現行では特別決議事項
- 株券の廃止⇨現行では不発行を定款で定める必要
- すべての会社で社債の発行可能⇨現行では株式会社のみ
- 問題点
 1. 取締役会の形骸化
 2. 最低資本金撤廃で法人格濫用
 3. 取締役の任期延長により外部からのチェック機能薄れる

参考資料

- 定款事例集(日本公証人連合会)
- <http://www.koshonin.gr.jp/index2.html>→「会社定款記載例」をクリック
- 4例
 - I 定款記載例(中小会社1)
小規模会社(非公開、取締役1名、監査役・会計参与非設置)
 - II 定款記載例(中小会社2)
小規模会社(非公開、取締役2名以上、取締役会非設置、監査役非設置、会計参与設置会社)
 - III 定款記載例(中小会社3)
中規模会社(非公開、取締役3名以上、取締役会設置会社、監査役設置会社)
 - IV 定款記載例(大会社)
大会社(公開会社、取締役会設置、監査役会設置、会計監査人設置、委員会非設置会社)
- 会社法概要(法務省民事局) <http://www.moj.go.jp/HOUAN/houan33.html>
- 有限責任事業組合創設について(経済産業省)
http://www.meti.go.jp/policy/economic_organization/llp_seido.html
- 埼玉県NPO情報ステーション
<http://www.saitamaken-npo.net/sinsei/sinsei.html>

ご静聴ありがとうございました！



■お問合せ先: 田幡FP・行政書士事務所
<http://www.tabataoffice.com/>

本発表は個人的な見解も含まれていることを予めお断り致しますとともに
疑義が生じた場合は必要に応じてお尋ねください。